

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	37,457,004	42,728,123	50,960,058
経常利益 (千円)	1,400,002	335,660	1,826,390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	913,038	163,486	1,009,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	901,667	135,118	985,442
純資産額 (千円)	19,488,727	19,591,031	19,800,634
総資産額 (千円)	33,122,627	38,735,181	30,507,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.33	14.92	92.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	50.0	64.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	54.01	2.05

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(ブランド・ファッション事業)

当第3四半期連結会計期間におきまして、株式会社K-ブランドオフを新たに設立し、株式会社ブランドオフを吸収分割により事業承継いたしました。これに伴い同社の連結子会社2社(BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司)を含めグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(タイヤ・ホイール事業)

第1四半期連結会計期間におきまして、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在におきまして判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、消費増税後の反動減や、節約志向の高まりによる買い控えなど、足元では足踏み感も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、総流通量（GMV）の拡大を図ることによる中長期的な収益力強化の経営戦略を目指すべく、出店や買取イベントなどの買取強化、及びオークションなどの法人事業強化に取り組みました。さらには、2019年12月にブランド・ファッション事業におきまして、国内事業はもとより香港、台湾など海外事業の領域及びオークション事業の拡大を目的として、株式会社K-ブランドオフを新たに設立し、株式会社ブランドオフを吸収分割により事業承継いたしました。これに伴い同社の連結子会社2社（BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司）を含めグループ会社化いたしました。タイヤ・ホイール事業におきましては、取り扱い商品の専門性及びブランド力強化を図るため、2019年5月に株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスをグループ会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は42,728百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は477百万円（同66.1%減）、経常利益は335百万円（同76.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は163百万円（同82.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、新宿店の移転計画に伴い「KOMEHYO 新宿店時計館」を出店した他、タイのSaha Pathana Inter-Holding Public Company Limitedとの合弁会社 SAHA KOMEHYO COMPANY LIMITEDにおきまして、海外初の「KOMEHYO」屋号となります「KOMEHYO ZEN@セントラルワールド(タイ バンコク市)」を出店いたしました。また、個人買取強化のため、買取専門店を5店舗出店いたしました。さらには、2019年12月に株式会社K-ブランドオフ及び同社の連結子会社2社（BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司）をグループ会社化いたしました。

中古品仕入高につきましては、新規店舗の出店に加え、買取イベント等の積極的な買取促進施策が奏功し、既存店を含む個人買取が順調に推移したことから、当社の個人買取仕入高は19,134百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

売上高につきましては、個人買取の好調に伴う商品確保が順調に推移したことを背景に、セール等の販売促進施策やオークション等の法人向け販売強化により堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、新宿店移転計画に伴う地代家賃や業容拡大による人件費等の経費が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は39,780百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は549百万円（同55.4%減）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、中古専門店「U-ICHIBAN」の2店舗新規出店に加え、「クラフト」3店舗を「U-ICHIBAN」に転換するなど、中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めましたが、主に新品タイヤの販売が伸びなかったことなどから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は2,886百万円（前年同四半期比21.7%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は145百万円の営業利益）となりました。

その他の事業

当第3四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第3四半期連結累計期間の当セグメント売上高は69百万円（前年同四半期比29.5%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は31百万円の営業利益）となりました。

< 財政状態 >

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は38,735百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,227百万円増加いたしました。これは主に、株式会社K - ブランドオフ及び同社の連結子会社2社のグループ会社化等により、現金及び預金927百万円、売掛金1,173百万円、たな卸資産4,191百万円、流動資産のその他（預け金など）1,035百万円、有形固定資産373百万円、無形固定資産1,018百万円の増加が、投資その他の資産492百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は19,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,437百万円増加いたしました。これは主に、株式会社K - ブランドオフ及び同社の連結子会社2社のグループ会社化等により、買掛金245百万円、短期借入金8,023百万円、未払金291百万円、流動負債のその他（リース債務など）442百万円、固定負債の資産除去債務219百万円の増加が、賞与引当金155百万円、長期借入金612百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は19,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当350百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益163百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.0%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの従業員数は下表のとおり増加しております。これは、当社グループのブランド・ファッション事業の業容拡大のため、株式会社K - ブランドオフを新たに設立し、株式会社ブランドオフを吸収分割により事業承継し、同社の連結子会社2社（BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司）を含めグループ会社化したため、連結の範囲に含めたことによるものであります。

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
ブランド・ファッション事業	843名(429名)	253名増 (84名増)
タイヤ・ホイール事業	105名(8名)	6名増 (1名増)
合計	948名(437名)	259名増 (85名増)

従業員数の（ ）内は外書きで、準社員及び嘱託社員数並びにパートタイマー（正社員の年間所定労働時間換算）の年間平均雇用人員数を記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,952,300	109,523	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,523	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-25-31	300,500	-	300,500	2.66
計	-	300,500	-	300,500	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,487,100	6,414,525
売掛金	1,740,579	2,913,963
たな卸資産	11,551,254	15,742,849
その他	1,636,591	2,671,889
貸倒引当金	216	-
流動資産合計	20,415,309	27,743,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,122	3,622,491
土地	1,608,267	1,646,267
建設仮勘定	281,832	19,892
その他(純額)	691,275	830,051
有形固定資産合計	5,745,498	6,118,701
無形固定資産		
のれん	573,969	1,095,605
リース資産	-	469,227
その他	318,770	346,849
無形固定資産合計	892,740	1,911,682
投資その他の資産		
差入保証金	2,563,981	2,001,329
その他	889,890	1,099,671
貸倒引当金	-	139,430
投資その他の資産合計	3,453,872	2,961,570
固定資産合計	10,092,111	10,991,954
資産合計	30,507,421	38,735,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,859	879,276
短期借入金	2,710,000	10,733,796
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	893,110	941,849
未払金	795,955	1,087,410
未払法人税等	416,981	18,602
賞与引当金	511,082	355,924
商品保証引当金	16,587	14,385
ポイント引当金	59,880	135,033
資産除去債務	46,135	47,815
その他	372,821	814,841
流動負債合計	6,528,411	15,100,935
固定負債		
社債	428,000	356,000
長期借入金	3,301,839	2,689,730
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,292	972
ポイント引当金	107,944	131,787
退職給付に係る負債	12,810	85,115
資産除去債務	278,278	497,590
その他	18,001	251,810
固定負債合計	4,178,374	4,043,214
負債合計	10,706,786	19,144,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,956,492	15,769,371
自己株式	80,331	80,331
株主資本合計	19,589,812	19,402,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,200	13,029
為替換算調整勘定	37,763	46,119
その他の包括利益累計額合計	25,563	33,090
非支配株主持分	236,386	221,430
純資産合計	19,800,634	19,591,031
負債純資産合計	30,507,421	38,735,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	37,457,004	42,728,123
売上原価	27,156,416	31,754,745
売上総利益	10,300,587	10,973,377
販売費及び一般管理費	8,891,112	10,496,258
営業利益	1,409,475	477,118
営業外収益		
受取利息	1,267	1,118
受取配当金	10,191	6,781
為替差益	10,158	-
受取手数料	4,796	6,706
受取保険料	1,563	8,000
違約金収入	6,880	-
その他	2,907	4,555
営業外収益合計	37,765	27,162
営業外費用		
支払利息	16,642	21,964
社債発行費	6,039	-
為替差損	-	11,021
持分法による投資損失	23,653	27,608
貸倒引当金繰入額	-	83,826
開店前店舗賃料	-	21,500
その他	902	2,699
営業外費用合計	47,238	168,620
経常利益	1,400,002	335,660
特別利益		
固定資産売却益	423	3,291
負ののれん発生益	-	15,918
特別利益合計	423	19,209
特別損失		
固定資産除却損	9,027	2,405
特別損失合計	9,027	2,405
税金等調整前四半期純利益	1,391,398	352,465
法人税等	478,359	209,819
四半期純利益	913,038	142,645
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	20,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,038	163,486

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	913,038	142,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,446	828
為替換算調整勘定	1,400	611
持分法適用会社に対する持分相当額	7,325	8,966
その他の包括利益合計	11,371	7,527
四半期包括利益	901,667	135,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901,590	146,863
非支配株主に係る四半期包括利益	76	11,745

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間におきまして、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間におきまして、株式会社K-ブランドオフを新たに設立し、株式会社ブランドオフを吸収分割により事業承継したことに伴い、同社の連結子会社2社(BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司)を含めグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社につきましては、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の店舗の敷金及び保証金につきまして、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
預託金の返済義務	- 千円	1,244,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	379,009千円	445,384千円
のれんの償却額	21,418	52,116

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,347	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	175,303	16.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,303	16.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	175,303	16.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,711,026	3,688,575	37,399,602	57,402	37,457,004	-	37,457,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	104	104	40,969	41,073	41,073	-
計	33,711,026	3,688,679	37,399,706	98,371	37,498,077	41,073	37,457,004
セグメント利益	1,232,821	145,063	1,377,884	31,590	1,409,475	-	1,409,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブランド・ファッション事業」セグメントにおきまして、株式会社シエルマンの全株式を取得し、グループ会社化したことに伴い連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間におきましては409,313千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,780,671	2,886,471	42,667,143	60,979	42,728,123	-	42,728,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	8,333	8,333	8,333	-
計	39,780,671	2,886,471	42,667,143	69,313	42,736,456	8,333	42,728,123
セグメント利益又は損失()	549,835	72,136	477,699	580	477,118	-	477,118

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ブランド・ファッション事業」セグメントにおきまして、当第3四半期連結会計期間に株式会社K - ブランドオフを新たに設立し、株式会社ブランドオフを吸収分割により事業承継いたしました。これに伴い同社の連結子会社2社（BRAND OFF LIMITED及び名流国際名品股份有限公司）を含めグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間におきまして573,752千円であります。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

「タイヤ・ホイール事業」セグメントにおきまして、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの全株式を取得し、グループ会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきまして、15,918千円であります。また、当該負ののれん発生益は、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会におきまして、株式会社ブランドオフ(所在地:石川県金沢市新神田二丁目5番17号、以下「分割会社」といいます。)を吸収分割(以下「本件分割」といいます。)により、当社が新たに名称を株式会社K-ブランドオフとして設立したグループ会社(所在地:石川県金沢市新神田二丁目5番17号、以下「承継会社」といいます。)に承継することで合意し、2019年12月3日付で本件分割を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ブランドオフ

事業の内容 国内外におきまして、「BRAND OFF」の店名で中古ブランド品の買取販売、新品の仕入販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

分割会社は、香港や台湾などの海外におきまして、その事業経験、実績や知名度から各地域に根付いた個人顧客の基盤を有しており、国内におきましては、当社の未出店領域である金沢本店を中心とした好立地の店舗、東京・金沢でのブランドオークション事業の展開など、業界に対して大きな影響力を持っておりました。また、国内外での事業展開を支えるブランド・リユース業界における経験豊富な人材が数多く在籍し、事業拡大のポテンシャルを有しておりました。

従って、当社と分割会社、両社がそれぞれ有するブランド・リユース業界におけるノウハウやネットワーク、顧客基盤、人材等を一体化し、最大限生かすことで、両社それぞれが単独で事業を行う場合以上の成長の加速化が見込め、当社グループの更なる成長に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社K-ブランドオフ

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である承継会社が吸収分割により権利義務を承継したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年12月3日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

承継対象資産と承継対象負債の評価額が同額となるため、本件分割により承継する権利義務の対価は無対価としております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

573,752千円

(2) 発生原因

取得価額が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積もられる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果の発現する期間につきましては、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	83円33銭	14円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	913,038	163,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	913,038	163,486
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,474	10,956,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会におきまして、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....175,303千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。